



# 業務及び財産の状況に関する説明書 2018年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行  
在日支店（東京・大阪）

ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

# 在日代表よりご挨拶



オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、心から感謝を申し上げます。

ANZグループ全体の決算につきましては、2018年9月の通期決算で、64.9億豪ドルのキャッシュベース利益を計上しました。ANZはより簡素化を促進し、より資本を強化し、よりバランスのとれた銀行になるための事業再編を継続しており、普通株式等Tier1比率(国際統一基準ベース)は、100ベース改善し16.8%となりました。

ANZの海外戦略の中で重要度の高い国として、私たち日本チームはANZのリレーションの強さ、質の高い商品・サービスを日本の法人のお客さまそして個人のお客さまに提供できることを誇りにしております。

在日支店においては、在日支店の事業年度を3月決算から9月決算に変更し、2018年9月期の通期決算では経常収益177億円、経常利益17億円を計上しました。2018年、日本のチームはこれまで以上にお客さまのニーズに合わせるため機能拡大に努めて参りました。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケットのチームと機能拡充に向け投資を進めています。

2018年5月、ANZは金融庁より証券業務ライセンス(第一種金融商品取引業に係る登録)を受けて、日本において更に法人業務を拡大させていく旨を発表致しました。ANZは日本において証券業務ライセンスを保有する唯一のオーストラリアの銀行グループとなり、8月1日より証券業務をANZ証券株式会社にて開始する運びとなりました。

私たちチームは、日系企業のグローバルニーズを理解し、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、幅広い業界の法人のお客さまにカスタマイズされたソリューションを提供しております。個人のお客さまに対しては、顧客満足度を高めるためサービスの質の拡充に努めております。

私たちは、銀行活動とは単なる金融活動以上であり、私たちのビジネスはお客さまや社会に対して価値を創出するためにリレーションを構築することだと信じています。企業市民として今年もバイシクルライド2018イン東京を唯一の銀行としてスポンサーをチャリティ活動に協賛しました。行内にコーポレートサステナビリティ・ダイバーシティ・ワーキンググループを立ち上げており、多くのスタッフが社会のためにボランティア活動を継続的にしております。

私たちは、2019年も顧客満足を重視しながらお客さまの側でサポートしていきたいと考えており、今後も、お客さまの発展、そして地域社会のために貢献できる機会が益々多くなることと確信しております。今後とも、一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年12月

オーストラリア・ニュージーランド銀行  
日本における代表者 メイソン・ミッチェル・アダム

当行のさらに詳しい情報は、ホームページでもご覧頂けます

日本: <http://www.anz.co.jp> (日本語)

グループ: <http://www.anz.com> (英語)

# オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

## 在日支店所在地及び電話番号

### 東京支店

〒100-6333  
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号  
丸の内ビルディング33階  
電話:03-6212-7770(総合番号案内)

### 大阪支店

〒530-0001  
大阪府大阪市北区梅田二丁目2番2号  
ヒルトンプラザ ウェストオフィスタワー17階  
電話:06-6456-1231(代表)

## 日本における主な業務

円定期預金、外貨定期預金、外貨通知預金、仕組み預金、海外送金、現地口座開設の媒介(オーストラリア、ニュージーランド)、オーストラリア等の不動産担保ローン、マーケット関連業務(金利、為替、コモディティなどの店頭デリバティブ取引)、資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、リースファイナンス、ローンシンジケーション

## オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

- 沿革:**
- 1835年 Bank of Australasia として、英国で設立(英国の銀行法による)
  - 1951年 Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
  - 1969年 **東京に駐在員事務所を開設**
  - 1970年 English, Scottish and Australian Bankと合併
  - 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア(メルボルン)に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
  - 1985年 **東京支店を開設し、日本での営業を開始**
  - 1989年 ニュージーランドのPost Bank Limited を買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
  - 1990年 **大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**  
同年、National Mutual Royal Bank Limited と Town & Country Building Societyを買収
  - 2002年 ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
  - 2003年 The National Bank of New Zealand を買収
  - 2004年 カンボジアにてRoyal Group と資本提携、銀行を設立
  - 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
  - 2007年 マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
  - 2009年 Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合併会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
  - 2010年 **名古屋出張所開設**
  - 2012年 ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
  - 2013年 ミャンマーに駐在員事務所を開設  
**2013ワールドベースボールクラシック親善試合(大阪開催)の豪州代表をスポンサー**
  - 2014年 **J-MONEY誌の東京外国為替市場調査、豪ドル・NZドルの通貨別ランキングで22年連続の1位を獲得**
  - 2015年 創業180年を迎える  
ミャンマー、仏パリに支店を開設し、タイに現地法人を設立
  - 2016年 シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
  - 2017年 **名古屋出張所を東京支店に統合**  
中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却
  - 2018年 **日本にANZ証券株式会社を設立**

行員数: **グループ全体で37,860名** (2018年9月末現在、継続事業のみの行員数)

格付け (2018年12月末現在)	: 長期社債格付	Aa3	(ムーディーズ)
		AA-	(スタンダード・プアーズ)
	: 短期社債格付	P-1	(ムーディーズ)
		A-1+	(スタンダード・プアーズ)

自己資本比率* (2018年9月末現在)	: 普通株式等Tier1比率	11.4%	(国際統一基準ベース 16.8%)
	Tier1比率	13.4%	(国際統一基準ベース 19.2%)
*豪州当局APRAベース	Tier1+Tier2比率	15.2%	(国際統一基準ベース 21.6%)



## ANZ 2018年度通期決算

ANZは2018年通期(2018年9月末までの事業年度)の決算を発表しました。税引き後利益は前年同期比横ばいの64億豪ドル、キャッシュベースの利益<sup>1</sup>は前年同期比5%減の64.9億豪ドルになりました。オーストラリア当局APRAベースの9月末の普通株式等Tier1比率は、87ベースポイント改善し11.4%、ROEは67ベースポイント低下し11.0%、一株当たり現金利益は4%減少して223.4セントとなりました(継続事業ベース)。

2016年以降取り組んでいる事業の簡素化とコスト削減が寄与し、業界全体が現在直面している問題に対処することができるようになりました。

1株あたりの最終配当は80セント(適格配当)で、年間配当金は160セントとなりました。

### CEOのコメント

ANZ 最高経営責任者(CEO)のシェイン・エリオットは以下のように述べています。

「近年行っている事業簡素化の取り組みで、コスト削減、資本のリバランス、問題解決プロセスの改善が可能になりました。これにより、業界全体が直面している課題に対処することが出来るようになりました。

オーストラリアでは住宅価格上昇ペースの弱まりとローン借入能力の低下が、オーストラリアのリテールバンキングに逆風となりました。当行ではマイホームの購入を望んでいる個人のお客さまを中心とし、規律あるアプローチを続け、住宅ローンの増加は続きました。

これでオーストラリア部門において、特に投資家向けとインタレストオンリーローンでの短期的な収益増加と利益率上昇を犠牲にすることになりましたが、株主にとっては正しいことでした。

ニュージーランド部門の業績は今年度も好調でした。法人部門の業績は改善し、多様な収益をもたらしました。オーストラリアでの住宅ローン融資の減速に伴い、事業の多様化がさらに重要になってきており、両事業はいずれも近年大きな転換期を迎えました。

当行の事業簡素化は、既に発表した30億ドルの自社株買いの実施と通年の配当金再投資制度(DRP)の影響を中和したことで、株主の皆様利益をもたらす一方で、我々の目標をはるかに上回る資本内容を維持することができました。

主にオーストラリアにおける顧客への補償および修復費用の増加で、費用はわずかに増加しました。重要・特筆すべき項目を除くと費用は1.5%減少し、業界全体の課題を上手く管理することができたと言えます。

今の時代で貸倒損失が非常に小さいのは、ローン資産構成の変更、アジアにおける個人向け事業の売却と事業法人向け事業の縮小、並びに比較的良好なクレジット環境が寄与した結果です。

ロイヤル・コミッション(王立委員会)に前向きに対応し、迅速に変化する為のアクションを起こしています。当行は、お客さまと地域社会の信頼を得るために必要な投資を行っていきます。

当行は、困難な状況にあるお客さまを引き続きサポートします。下半期にANZは、最近干ばつの被害を受けたお客さまを支援する為の大型パッケージを用意しました。例えば、干ばつ被害認定全地域の農家向け事業ローンの利子を1%引き下げ、翌シーズン向けの仕入れ・植え直しの為の割引貸付に1億3千万ドルを提供しました。最近の金利引き上げにおいては、オーストラリアの干ばつ被害認定地域の全住宅所有者を対象から除外しました。

今年は良い結果も多くありましたが、ロイヤル・コミッションから問題点の指摘があったことで、コミュニティの懸念が高まり、地域社会におけるANZの地位が影響を受けたことを認識しています。

この結果を受けて、今年、当行従業員に支払われる報酬の変動部分を、銀行全体で1億2千4百万ドル削減することを決定しました<sup>2</sup>。また、ロイヤル・コミッションが指摘した問題点を修正するために緊急対策を実施しており、以前にも増して行動規範を重視しています。」

## 戦略的優先事項

### よりシンプルでバランスのとれた銀行を目指す

#### 目標—簡素化と、低収益およびノンコア事業からの脱却で、営業費用とリスクを軽減します

- 2018年9月30日現在、CET1比率は11.4%であり、強固な資本を維持しています。これは、資本の自律的増加率が過去平均より28ベースポイント高く推移したことと資産売却を進めた結果です。
- オーストラリアの主要銀行の中で当行が唯一、発行済株式数を削減しています。発行済株式数は、既に発表した30億ドルの自社株買いにより6,700万株(19億ドル相当)減少しました。4四半期連続で配当金再投資制度の影響を中和することができました。
- ANZのニュージーランド生命保険事業であるCigna Corporationの7億NZドルでの売却、並びにパプアニューギニアにおけるANZの個人向け・事業法人向け事業及びカンボジアにおけるANZの合弁会社の売却を発表し、事業の簡素化を継続しました。
- 大企業部門への資本配分を2015年以降48%から38%に引き下げました。オーストラリアとニュージーランドの個人向け・事業法人向け事業は現在、総資本配分の約60%を占めています。
- オーストラリア部門とテクノロジー部門に新しい働き方(New Ways of Working)を導入しました。アジャイルチームでは現在9,000人以上が働いています<sup>3</sup>。

### 競争優位に立てるエリアへの選択と集中

#### 目標—オーストラリア、ニュージーランドにおいて、お客様のマイホーム購入や中小企業経営をサポートします。当行の活動する地域においてお客様にとってNo.1の銀行になることです

- オーストラリアにおける持家住宅ローンは6%増加しました。ニュージーランドでは住宅ローン分野で1位を維持。
- オーストラリアで中小企業の個別貸倒引当金を10%削減し、損失率が改善しました。
- リレーションの強さを背景にオーストラリアとニュージーランドの法人向けバンキングにおいて第1位を維持することができました<sup>4</sup>。取引と資金フローの管理を得意としており、アジアでもトップ4のコーポレートバンクに選ばれました<sup>5</sup>。
- オーストラリアとニュージーランドにおける金融取引サービスのリーディングバンクです<sup>6</sup>。日本の金融庁から証券ライセンスを取得し、ANZは日本の投資家に証券商品を販売するライセンスを持つオーストラリア唯一の銀行となりました。

### 目標に向かう価値主導の銀行へ転換

#### 目標—企業として、目的、倫理、公平性を重視し、急速に変化する環境を迅速に捉えて適応することの出来るリーダーへの投資を積極的に行います

- 干ばつの被害を受けたオーストラリアの農家に対して、ローン金利の年率1%引き下げ、100万ドルの寄付、また被害を受けた農家を支援するための1億3千万ドルの割引貸付金の提供など、大規模な支援パッケージを提供しました。
- 低炭素分野で150億ドルの資金とコミットメントラインを提供、2020年までの当初115億ドルのサステナブル・コミットメントラインを設定しました。また、顧客企業に19億ドルのグリーンボンド18件をアレンジしました。
- オーストラリアで最もインクルーシブな職場として第3位、民間セクターにおいてオーストラリア職場平等指数賞第1位に選ばれました。
- グループ全体の管理職の女性比率が昨年の31.1%から32.0%に上昇し、今までで一番大きな改善となりました。
- ニュージーランドで家屋保全向け無利子ローンを導入し、9月末に約560件の融資が承認されました。

### デジタル時代における日々のカスタマー/従業員・エクスペリエンスの改善

#### 目標—お客様と当行従業員の生活がシンプルになり、利便性が向上するようなソリューションを提供します

- 中小企業、大企業を含む300社にNew Payments Platform(NPP)を導入しました。他の金融機関がANZのインフラを通じて顧客にNPPでの支払をすることができます。入札で代理銀行のマンデートの90%を獲得することができました。
- デジタル・チャネル改善の為に、デジタル・ブランチを33店舗立ち上げ、オーストラリアで初めてモバイル機器を使用したATMからの現金引き出しが可能になりました。年間6,400万件以上のモバイル決済を行っており、当該分野でリーダーとしての地位を維持しています。決済合計額は昨年から2018年9月までに128%増加しました。
- ニュージーランドでは顧客対応と業務効率改善のために、新しい「デジタル・アシスタント」といったAI(Artificial Intelligence: 人工知能)を導入しました。大企業顧客向けにマシンラーニングとロボット技術を導入して取引処理の約30%を行い、これらの新技術を使用することで処理時間を約40%改善することができました。
- 264のアプリケーションを廃止し、2017年に比べ廃止アプリケーションは35%増加となりました。これによりテクノロジー・アーキテクチャーが簡素化されました。資産計上ソフトウェアの残高を2015年の29億ドルから14億ドルに減らし、大手行の中で最も低い水準となりました。

### ロイヤル・コミッション(王立委員会)

銀行・年金・金融サービスにおける不適切行為を調査するロイヤル・コミッション(王立委員会)が2017年12月に設置され、ヘイン委員長は2019年2月1日までに最終報告書を提出するよう求められています。ロイヤル・コミッションによって問題点が指摘されたことで、地域社会に懸念を与えたことを認識しております。既に述べたように、ANZは迅速な変化を遂げる為のアクションを取っています。王立委員会の調査でANZが2018年度に支払う外部弁護士費用は5千5百万豪ドル(税前)となりました。

## 重要・特筆すべき項目について<sup>7</sup>

ANZは、顧客への補償及びそれに関連する修復費用について3億7千7百万ドルの税引き後費用<sup>8</sup>を、2018年度下半期に計上することを今月下旬に発表しました。また、主に国際部門に関連した2億6百万ドルの加速減価償却費を2018年度下半期に計上しました。既に発表したようにオーストラリア部門とテクノロジー部門の機動的な業務に向けた移転を中心とした1億4千万ドルの事業再編費用も下半期に計上しました。

## 資本および配当について

オーストラリア当局APRAベースの2018年9月末の普通株式等Tier1比率は11.4%で、バーゼルIII国際統一基準では16.8%となりました。これによりANZはオーストラリア当局が「疑問の余地無く強い」としている基準を2020年の期限のかなり前に達成しました。今年度中に完了した資産売却で普通株式等Tier1比率は約84ベースポイント上昇しました。その結果、2018年1月に自社株買いを開始することが可能となり、2018年6月に自社株買いを30億ドルに増やしました。その内、9月30日現在でANZ発行済株式の2%に当たる19億ドルの自社株買いが完了しています。2019年度上半期中に残りの約11億ドルが完了する予定です。4四半期連続で配当金再投資制度の影響を緩和することができました。当グループの資金調達および流動性ポジションに関しては、流動性カパレッジ・レシオは138%、安定調達比率は115%と堅調に推移しました。既に発表されたその他の資産売却で柔軟性が更に高まることになります。

## クレジットの質について

今年度の引当金計上額は43%減の6億88百万豪ドルとなりました。損失率は2018年度下半期には9ベースポイントとなり、グループで12ベースポイントに低下しました。今年度、新規の減損資産は11億ドル強、若しくは34%減少し、減損資産は16%の減少となっております。

グループ損失率の大幅な低下は、アジアでの個人向け・事業法人向け事業の売却といった資産構成の戦略的変更によるポートフォリオのクレジット改善と、貸出要件の厳格化や比較的良好なクレジット環境を反映しています。

## 今後の見通し

当行のシェイン・エリオットCEOは、今後の見通しについて以下のように述べています。

「オーストラリアのリテールバンキングの厳しい収益環境は当面続くと予想していますが、当行は法人部門、アジア、ニュージーランド部門の成長機会を十分に捉えることができる立場にあります。

国際的な取引へのエクスポージャーがある中で、事業の簡素化を図り、顧客志向を進め、コスト構造を改善し、資本内容を大幅に改善するために2016年に開始した取り組みのお陰で、今後も様々な課題を管理することができます。」

シェイン・エリオットCEOおよびミッシェル・ヤブルコCFOによる業績発表の様子は、[www.bluenotes.anz.com](http://www.bluenotes.anz.com)にて視聴可能です。

1. 記載がない限り計表は継続ビジネスのキャッシュベース利益と2017年度通期との比較
2. ANZインセンティブプラン (ANZIP)
3. 社内とサービスセンターの両方を含む
4. ピーター・リー・アソシエイツ2018の大企業のリレーションシップバンキング調査(豪州、NZ)、NZのランキングは他大手4行との比較(それぞれ2018年6月、9月発行)
5. グリニッチ・アソシエイツ 2017 のアジア大企業バンキング調査による(2018年3月発行)
6. ピーター・リー・アソシエイツの大企業トランザクションバンキング調査(豪州・NZ、2004-2018年)
7. 全項目が税引後
8. 非継続事業に関連する1億2千7百万ドルを含む

### メディアからのお問い合わせ:

Stephen Ries Tel: +61 (0)409 655 551  
Nick Higginbottom Tel: +61 (0)403 936 262

### 投資家・アナリストからのお問い合わせ:

Jill Cambell Tel: +61 (0)412 047 448  
Cameron Davis Tel: +61 (0)421 613 819

# オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行) グループ全体の決算

(単位:百万豪ドル)

損益計算書	2018年9月末 〔通期〕	2018年3月末 〔半期〕	2017年9月末 〔通期〕
資金運用収益	14,514	7,350	14,875
その他業務収益	4,700	2,090	4,941
営業費用	(9,248)	(4,654)	(8,967)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務利益	9,966	4,786	10,849
貸倒引当金繰入額	(688)	(408)	(1,199)
法人税	(2,775)	(1,495)	(2,826)
その他	(16)	(7)	(15)
調整後利益(cash profit)	6,487	2,876	6,809

貸借対照表	2018年9月末	2018年3月末	2017年9月末
資産			
現金及び預け金	86,955	87,108	73,552
有価証券等	112,006	115,297	112,989
貸出金及び支払承諾	603,938	588,946	574,331
その他資産	139,725	143,765	136,454
資産合計	942,624	935,116	897,326
負債			
現金預り金	11,810	10,577	9,914
預金及びその他借入金	618,150	616,230	595,611
有価証券	121,179	114,836	107,973
その他負債	132,102	133,973	124,753
負債合計	883,241	875,616	838,251
資本計	59,383	59,500	59,075

本店の財務諸表に係る監査人の確認書

(2018年度のアニュアルレポートより)

## Lead Auditor's Independence Declaration

The Lead Auditors Independence Declaration given under Section 307C of the Corporations Act 2001 is set out below and forms part of the Directors Report for the year ended 30 September 2018.

To: the Directors of Australia and New Zealand Banking Group Limited

I declare that, to the best of my knowledge and belief, in relation to the audit of Australia and New Zealand Banking Group Limited for the financial year ended 30 September 2018, there have been:

- no contraventions of the auditor independence requirements as set out in the Corporations Act 2001 in relation to the audit; and
- no contraventions of any applicable code of professional conduct in relation to the audit.

 

KPMG

Alison Kitchen  
Partner

30 October 2018

## 大株主（平成30年9月末現在）

	株主	所有株式数	%
1	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	698,377,982	24.30
2	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア リミテッド J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA LIMITED	446,105,493	15.53
3	シティコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド CITICORP NOMINEES PTY LIMITED	196,443,739	6.84
4	ナショナル ノミニーズ リミテッド NATIONAL NOMINEES LIMITED	106,725,320	3.71
5	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <AGENCY LENDING DRP A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING DRP A/C>	60,581,989	2.11
6	BNP パリバ エヌオーエムエス ピーティーワイ エルティーター（Drp） BNP PARIBAS NOMS PTY LTD <DRP>	38,925,688	1.36
7	シティコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <COLONIAL FIRST STATE INV A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C>	22,402,149	0.78
8	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C>	19,832,657	0.69
9	シティコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <CITIBANK NY ADR DEP A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <CITIBANK NY ADR DEP A/C>	14,185,211	0.49
10	アルゴ インベストメント リミテッド ARGO INVESTMENTS LIMITED	9,765,275	0.34
11	AMP ライフ リミテッド AMP LIFE LIMITED	9,261,338	0.32
12	オーストラリアン ファウンデーション インベストメント カンパニー リミテッド AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED	8,487,710	0.30
13	Anzest ピーティーワイ リミテッド <DEA CONTROL A/C> ANZEST PTY LTD <DEA CONTROL A/C>	5,865,750	0.20
14	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	5,687,312	0.20
15	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド-GSCO ECA HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED-GSCO ECA	5,562,685	0.19



# オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

## 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成30年9月 (決算)	平成30年3月 (決算)	平成29年9月 (中間)	科 目	平成30年9月 (決算)	平成30年3月 (決算)	平成29年9月 (中間)
現金預け金	1,475,918	1,184,039	1,531,600	預金	924,676	1,067,339	938,899
コールローン	30,000	56,369	37,368	譲渡性預金	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	204,566	191,444	1,367
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	4,269	5,131	-	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	300	213	200	借入金	-	-	-
有価証券	94,775	116,006	50,300	外国為替	-	6	15
貸出金 *1	125,623	121,813	152,721	その他負債	70,142	80,959	71,205
外国為替	6,632	4,843	2,435	賞与引当金	439	212	49
その他資産	81,080	68,297	80,844	退職給付引当金	77	-	123
有形固定資産 *2	163	184	207	特別法上の引当金	-	-	-
無形固定資産	155	226	235	繰延税金負債	-	-	-
前払年金費用	-	33	-	負ののれん	-	-	-
繰延税金資産	629	493	661	支払承諾	24,114	20,017	21,041
支払承諾見返	24,114	20,017	21,041	本支店勘定	1,113,914	889,458	1,432,810
貸倒引当金	△413	△349	△370	小 計	2,337,932	2,249,439	2,465,513
本支店勘定	501,991	678,659	596,407	持込資本金	2,000	2,000	2,000
				繰越利益剰余金	5,308	4,538	6,140
				その他有価証券評価差額金	-	-	-
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	2,345,240	2,255,977	2,473,654	合 計	2,345,240	2,255,977	2,473,654

(注)

### 1. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額

破綻先債権	該当なし
延滞債権	13百万円
3ヶ月以上延滞債権	該当なし
貸出条件緩和債権	該当なし

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 625百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2018年12月31日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

在日支店 チーフ・ファイナンシャル・オフィサー  
王 静彦

私は、当行在日支店の2018年4月1日から2018年9月30日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成30年9月 (決算)	平成30年3月 (決算)	平成29年9月 (中間)	平成29年3月 (決算)
経常収益	17,678	24,012	11,041	17,853
資金運用収益	4,657	8,601	4,289	8,329
(うち貸出金利息)	2,318	3,942	1,998	3,627
(うち有価証券利息配当金)	107	70	-	-
役務取引等収益	417	1,502	623	1,444
その他業務収益	12,591	13,889	6,123	8,074
その他経常収益	11	18	4	6
経常費用	15,983	18,875	8,746	11,388
資金調達費用	13,502	14,358	6,441	6,938
(うち預金利息)	3,609	4,977	2,066	4,214
役務取引等費用	30	69	49	73
その他業務費用	0	-	-	39
営業経費	2,385	4,447	2,240	4,300
その他経常費用	0	-	15	36
経常利益	1,694	5,136	2,294	6,465
特別利益	-	-	-	-
特別損失	0	0	0	5
税引前当期純利益	1,694	5,135	2,294	6,460
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,478	802	1,989
法人税等調整額	135	72	△95	66
法人税等合計	924	1,550	707	2,055
当期純利益	769	3,585	1,587	4,404

本店:オーストラリア・メルボルン市

事業の概況

在日支店の平成30年9月期業績は、経常収益は前年同期比6,637百万円増(60%増)の17,678百万円、経常費用は前年同期比7,237百万円増(83%増)の15,983百万円、経常利益は前年同期比600百万円減の1,694百万円という結果になりました。経常費用の増加は、主に資金調達費用の前年同期比7,420百万円増加によるもので、これは米ドル調達費用上昇が影響しております。一方、業務コスト管理の最適化に力を入れており営業費用は前年比145百万円増(6%増)に抑えています。2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、在日支店と証券のシナジー効果を最大限に生かすべき戦略を検討しています。

在日支店の全体のビジョンは、成長に向けて機会を提供し続け、日本とアジア太平洋間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業による海外投資の大波に伴って力強くなっている国内経済が、弊行の持続的な成功に向けた力強い基盤となっています。この機会を捉えていくため、弊行は継続的に投資をし、お客さまへのサービスを拡充していきます。例えば、日本の金融法人との関係を強化し機会を捉えるためにマーケティング業務の拡大、とりわけ豪ドル・NZドル関連の商品提供に多くの投資をしています。加えて、オペレーションの効率化も積極的に進めています。

## 営業の取り組み

### パーソナルバンキング業務

#### 個人投資家のお客さまに運用商品及びサービスをご提供致しております

オーストラリア・ニュージーランド銀行(以下ANZ)は1987年の個人向け外貨預金販売開始以来、32年にわたり個人投資家のお客さまに運用商品およびサービスをご提供してまいりました。現在では円預金、外貨預金、円建て及び外貨建てのテイラーメイドの仕組預金をご提供しております。ANZの強みである為替やオセアニアの専門性を生かした商品に特化する為、投資信託については2018年8月1日より新規の販売を停止することになりました。尚、既存の投資信託保有顧客への保有残高に関わるサービスは引き続きご提供致します。

ANZの強みはオセアニア地域のみならずグローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性、「顧客第一主義」を実践する企業文化があげられます。「グローバルな経済や通貨、資産運用に関する専門性」についてはマーケットリサーチや為替戦略の専門スタッフを配置して行員への情報提供を強化すると共に研修を通じて行員の専門性向上を心がけています。「顧客第一主義」については行員の採用時、最も重視する判断ポイントの一つとしています。

サービス拠点として東京支店と大阪支店を設置しています。遠隔地のお客さまにもアクセスが良いようそれぞれJR東京駅、JR大阪駅から至近距離に位置しております。

今後ともお客さまにご納得いただけるよう、じっくりとお話しをさせていただきながらきめ細かく安心できるサービスを提供することを当行の基本姿勢としております。

#### 東京支店

JR東京駅の皇居側に位置する、丸の内ビルディング33階にてサービスをご提供致しております。地下鉄丸の内線東京駅や千代田線二重橋駅からも至近距離で、皆様の利便性の高い場所です。

#### 大阪支店

1990年、豪州系銀行として初めて大阪支店を開設いたしました。2005年からは西日本全域のお客さまの利便性向上を企図して、JR大阪駅南側のヒルトンプラザウエストオフィスタワー(ヒルトンホテル西隣り)17階にてサービスをご提供致しております。

※尚、大阪支店はパーソナルバンキングのみの営業拠点です。

## 営業の取り組み

### 法人向け業務

#### 事業法人(大企業向け)・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供致しております

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

#### 事業法人(大企業向け)のお客さまに対して:

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。また、オーストラリアに設置しているジャパンデスクに加えて、2018年1月にはシンガポールにジャパンデスクを配置し、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティ(ガス・電力、水、交通など)、公共事業(PPP)／自動車、電機、その他製造業／運輸・ロジスティック／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス(農業)

#### 金融法人のお客さまに対して:

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な銀行業務にお応えしております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

#### 法人向け商品・サービス:

##### コーポレートバンキング

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティ、M&Aアドバイザリー等、法人のお客さまの要望に応じてきめ細かく対応しております。また、日本国外では、キャッシュマネジメント、e-バンキング、クレジットカード等、幅広く顧客ニーズに対応しております。

##### プロジェクトファイナンス・エクスポートファイナンス・リースファイナンス

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行(JBIC)や日本貿易保険(NEXI)をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、フィナンシャルアドバイザーやリードアレンジャーなど専門的かつ先進的なファイナンス・サービスを提供しております。

##### ローンシンジケーション

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

##### 定期預金、仕組み預金等の資金運用、国内・海外送金、インターネットバンキング等

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

##### サプライチェーンファイナンス

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

## トレードファイナンス(輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォーファイティング、輸入金融等)

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

## 入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならず東南アジア、南西アジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

## マーケットプロダクト

下記にご紹介させて頂いている通り、為替や金利商品の他、石炭や原油の価格ヘッジ、金など貴金属のローンやリース・価格ヘッジ等のニーズにも、有効なソリューションをご提案させて頂いております。

## マーケット業務

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティ、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など他の追随を許さないサービスのご提供をさせて頂いております。

## 金利商品

最大の強みである、オーストラリア、ニュージーランド、アジアの金利市場における主要プレーヤーとしてリーダーシップを発揮すると共に、ドル、ユーロなどのメジャー通貨に関しても世界各国のスワップ市場における豊富な経験とノウハウから、安定的なプライスの提供を行っております。

金利チームは、シドニー、シンガポール、香港、上海、東京等アジアの各拠点にトレーディングおよびセールスを配置、各市場の顧客に対して専門的なサービスを提供できる体制を整えております。

## 外国為替

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行っており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連するニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

## コモディティ

ANZのコモディティにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。

資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

## 商品開発

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品を提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。

東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

## グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の34の国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

オセアニア地域： オーストラリア、ニュージーランド

アジア地域： 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、カンボジア、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド、ミャンマー

太平洋地域： フィジー、グアム、キリバス、ニューカレドニア、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、アメリカ領サモア、クック諸島

欧州・アメリカ、その他地域： 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦

## コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止、反社会的勢力の排除、利益相反管理、その他各種リスク管理状況のモニタリングに努めています。

## 社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ(持続可能な社会環境)の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

### 日本での取り組み：

2011年3月、ANZグループとして東日本大震災被災地への緊急・復興支援を合わせて100万豪ドルの寄付を発表し、緊急支援としての赤十字社への義援金拠出だけでなく中長期の復興を支える活動を支援することを発表しました。

ANZ在日支店は、被災地における中長期の復興を支援する一環としてオーストラリアとニュージーランドの救援隊が支援した宮城県南三陸町に寄附し、教育の場として活用頂けるよう、生涯教育施設の建設・整備に対する支援を表明。ANZグループは、教育支援を社会貢献の柱の一つに掲げています。

この建物は、2013年1月に落成式を行い、2月1日に開館し、南三陸町内で初めて仮設でない公共施設の再建第1号となりました。オーストラリアと南三陸町の絆の拠点になることを願い、「南三陸町オーストラリア友好学習館」(愛称:コアラ館)と呼ばれています。ANZグループは、教育支援と共に地域経済の発展も社会貢献の一つとして重視しており、地元の業者と一緒に再建に取り組みました。

弊行では、これ以外にも、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から支援し、2017年からは、2年連続でバイシクルライドイン東京を唯一の銀行としてスポンサーをし、他にも障害児施設支援など、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

## 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

### ○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

### ○格付会社について

#### ○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

#### ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

#### ○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合のみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、平成30年12月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

#### ○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

#### ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ

（[http://www.moodys.com/pages/default\\_ja.aspx](http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx)）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

#### ○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、平成30年12月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

#### ○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2ヵ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 : 月～金曜(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 : 午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

平成30年12月発行

#### オーストラリア・ニュージーランド銀行

[商号]オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

電話 03-6212-7703

